情報提供用資料
2026年11月9日

足元の日本株式市場の下落と今後の見通しについて

日本ニューテクノロジー・オープン　愛称：地球視点
追加型投信/国内/株式

- 平素は「日本ニューテクノロジー・オープン（以下、当ファンド）」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、足元のマーケット急変を受けて、当面の見通しと今後の運用方針をご説明致します。

米国中間選挙の結果を受け、AI・半導体関連株に売り広がる

先週末の国内株式市場

11月6日の国内株式市場は大幅に下落しました。

前日の米国株式市場でAI・半導体関連株を中心に売りが広がった流れを受け、日経平均株価は一時4,000円を超える下落となり、6万円を割り込みました。前日の米国市場ではナスダック総合指数が5%超、フィラデルフィア半導体株指数が約12%下落するなど、これまで相場を牽引してきたAI・半導体関連株が大きく売られました。

図表1　年初来の日経平均株価の推移
（期間　2025年12月30日～2026年11月6日、日次）



（出所）Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

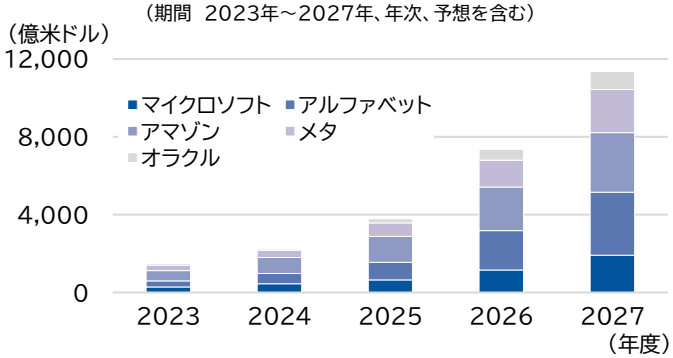
下落の背景

ここ数年、AIの普及を見据えたデータセンター投資の急拡大が、世界経済や企業業績を押し上げてきました。特に、半導体や電子部品、電線などを供給する企業は、需要の急増を背景に、生産量の拡大や販売価格の上昇によって業績を大きく伸ばしてきました。

一方、足元では、電力・資材不足や資金調達負担、金利上昇など、データセンター投資の拡大を制約する要因も意識され始めています。こうしたなか、米国中間選挙で民主党が躍進したことを受け、データセンターに対する規制強化への警戒が市場で高まりました。半導体企業の業績見通しに対する失望も重なり、これまでAI投資の拡大を前提に買われてきたAI・半導体関連株で売りが急速に広がりました。

日本のAI関連株には、データセンター向けの半導体、電子部品、電線などを供給する企業が多くあります。仮にデータセンター建設が減速すれば、需要や販売価格、工場稼働率の低下を通じて業績に影響が及ぶ可能性があり、こうした先行きへの懸念が今回の大幅な株価調整につながったとみています。

図表2　ハイパースケーラーの設備投資額推移
（期間　2023年～2027年、年次、予想を含む）



※予想は2026年11月6日時点
※アルファベット、アマゾン、メタは2026年度以降、マイクロソフト、オラクルは2027年度以降が予想値

（出所）Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表3　「反データセンター」を掲げた民主党候補が州知事選で勝利した主な州

州	当選者	主な主張
テキサス	イノホサ	法整備が進むまで建設を一時停止
オハイオ	アクトン	一定の基準を満たさない限り新規計画を禁止
ジョージア	ボトムズ	影響を見極めるため、一時停止
ミシガン	ベンソン	一定の基準を満たさない限り新規計画を禁止

（出所）各種資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成



今後の運用方針

当ファンドでは、これまで大きく上昇してきたAI用データセンター向け資材サプライヤーについて、当面慎重な姿勢で臨む方針です。具体的には、半導体、半導体製造装置、電子材料、電子部品、電線など、データセンター投資の影響を受けやすい分野について、投資環境や業績動向を慎重に見極めます。

一方、AIを活用して自社の事業や収益力を伸ばしている企業や、AIの社会実装が進むことで需要拡大が期待されるITシステム関連企業などについては、引き続き投資機会を探っていきます。また、好調な業績にもかかわらず、AI関連ではないことなどから株価が割安な水準にとどまっていた企業にも、物色が広がる可能性があるとみています。

これまでの上昇局面では、AI用データセンター向け資材サプライヤーをどれだけ保有しているかが運用成績を大きく左右しました。しかし、市場環境が変化した現在は、こうした銘柄への依存度をどれだけ引き下げ、新たな投資機会へ資金を振り向けられるかが重要だと考えています。

AIだけが技術革新ではなく、日本株市場には幅広い投資機会があります。当ファンドでは、特定のテーマに固執することなく、市場環境の変化に柔軟に対応しながら、中長期的な成長が期待できる銘柄を発掘していく方針です。

AI関連株を「4つのグループ」で分けて考える

	主な企業例
AI開発企業 AIそのものを開発	・グーグル(米) ・メタ・プラットフォームズ(米) ・オープンAI(米) ・アンソロピック(米)
AI用データセンター向け資材サプライヤー 半導体や電子部品、電線、電力・空調設備などを供給	・エヌビディア(米)(GPU) ・キオクシア(メモリ) ・村田製作所(MLCC*) ・フジクラ(電線) ・重電設備や空調設備関連企業
AIシステムベンダー 企業へのAI導入を支援	・日立製作所 ・NEC ・富士通 ・野村総合研究所
AIユーザー企業 AIを自社の事業に取り入れ、製品やサービスの競争力を高める	・リクルート

＊積層セラミックコンデンサ

※個別銘柄の各グループへの区分は、当ファンドの運用担当者が主観的に行っているものであり、客観的な水準に基づくものではありません。

図表4　基準価額の推移

（期間　2010年12月28日～2026年11月6日、日次）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

＊上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

委託会社
お問合わせ先
電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

日本ニューテクノロジー・オープンに関する留意事項

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因は、「流動性リスク」があります。
※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

■ お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
- 換金手数料：ありません。
- 信託財産留保額：ありません。
- 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.54%（税抜1.4%）
- その他費用・手数料：監査費用〔純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）〕
  有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。
  なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
○詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

SBI岡三アセットマネジメント

商　号　等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞
■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。